

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]
2017年度(1月-12月) 事業概要と社会責任への取り組み報告 および 2018年度方針

「地球上のすべての生命にとって 民主的で調和的な発展のために」を組織目的とするIIHOEは、1994年の創立以来、NPOや社会責任志向の企業をはじめ、自治体行政や地域コミュニティなど「社会のマネジメント」(ソシオ・マネジメント)支援を中心に、多様な事業を行っています。任意団体であるIIHOEは、代表者である川北秀人の個人事業の一部として、昨年末に2017年度の会計年度末を迎えました。その概要と社会責任への取り組みを報告し、次年度の方針をお伝えいたします。

17年度ハイライト

NPO・社会事業家・地域運営組織による社会のマネジメント(ソシオ・マネジメント)支援

NPO・市民活動組織のマネジメント研修は100件(受講4,700名以上)、講演など合わせて194件(同11,600名以上)。研修テーマは地域づくりが増加、運営の基礎や協働は大幅に減少。
よりよい社会づくりを学ぶ「ソシオ・マネジメント・スクール」6コース継続、単発の「予科」も開講。
草の根からの民主主義を実践する「小規模多機能自治」を促す。
社会事業家が育つコミュニティの基盤をつくる。
国内の先駆的な取り組みを、課題に挑む人々とともに訪ねる「フロンティア・サイト・ヴィジット」開催。
助成プログラム「最適化」のために「コミュニケーション調査」と「ホワイトリスト」。
NPO支援センターのスタッフと組織を育てる。
無償協力も拡充。
「ソシオ・マネジメント」第4号・第5号刊行、創立以来の書籍出荷部数は12万8千冊余に。
共同購入、社会保障は進まず。

社会責任(SR)への取り組み支援関連

CSRレポートの第三者意見執筆は6社(通算のべ148件)、多様なステークホルダーとの対話の支援も(同99件)。
NPOや自治体の社会責任(NSR・LGSR)への取り組みを促す。
NPOのSR(NSR)取り組み推進プロジェクトは、参加団体の相互共有(ピアレビュー)を継続。

被災者支援・情報センター(ICCDs)関連

みなさまのご寄付(107,291円)をもとに九州北部水害被災者支援に207,291円提供。設立以来累計578万余円に。

18年度方針

NPO・市民活動組織へのマネジメント支援

- (1) まっとうな社会事業家・社会起業家の「事業経営力」「ガバナンス力」育成とコミュニティ形成。
- (2) まっとうな協働・総働を促すための研修と基盤づくり。
- (3) 地域の総力を挙げた「総働」による「持続可能な地域づくり」と「地域経営」の推進。
- (4) 中間支援組織・助成機関の支援と、「地域づくり」支援に向けた人材育成基盤づくり。
- (5) 「ソシオ・マネジメント」をはじめとする書籍の刊行・販売。

社会責任(SR)への取り組みとコミュニケーション支援関連

「NPOの社会責任(NSR)への対応力を高め、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援する力」の向上支援。
自治体のSR(LGSR)への取り組み推進、特にLGSR調達推進のための啓発推進。

会計報告(P8-9)

設立以来の経過と予定・見通し(P10-11)

ISO26000に基づく、社会責任(SR)への取り組み(P12-13)

IIHOEにおける主な環境負荷・社会的側面と取り組み(P14)

【付録】持続可能な成長・開発のための2030アジェンダ(SDGs)への基本方針案(P15-16)

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

川北秀人、棟朝千帆、星野美佳

〒104-0033 東京都中央区新川1-6-6

電話:03-6280-5944 ファクス:03-6280-5945

e-mail : office.iihoe@gmail.com URL : <http://blog.canpan.info/iihoe/>

【報告と方針】① NPO・社会事業家・地域運営組織による社会のマネジメント(ソシオ・マネジメント)支援

17年度の概況

NPO・社会事業家・地域運営組織などを対象とした社会のマネジメント(ソシオ・マネジメント)関連の研修は、2000年以降18年連続で100件以上となり、17年度は100件(のべ134日、計471時間、受講者4,700名以上)、講演、個別カウンセリング・委員会や無償協力を合わせると194件(同494日、994時間、11,600名以上)にのびりました。

【研修テーマは地域づくりが増加、運営の基礎や協働は大幅に減少】(主担当:川北、棟朝、星野)

2010年以降の大きな傾向として、地域コミュニティが、行事を減らして経済・福祉・健康づくりなどの事業に取り組む、「小規模多機能自治」を通じた持続可能な地域づくりをお手伝いする機会が、半数強を占めています。一方、目的の定義や組織の育成など、団体運営の基礎に関するご依頼が減少していることに大きな危機感を覚え、主催研修も開催しました。

自治体行政からの協働に関する研修のご要望も、06年以降年間50件前後ありましたが、16年以降半減しました。定義も、しくみも、進め方も、すべて進化した「協働2.0」へ向けた道筋を、事例を交え具体的にお話していますが、まだまだ考え方として学ぼうとするレベルにとどまる自治体がほとんどです。このため、ご依頼をお受けする際に「市民も参加できる場にする」「市長などトップ自ら協働の意義を話す」「地域内の事例を紹介する」などをお願いしています。

《表1》川北が講師を担当した、非営利組織・社会事業家のマネジメント関連の研修の「主催者」と「テーマ」

主催者	回数 (←16年←15年←14年←13年)	テーマ	回数 (←16年←15年←14年←13年)
国、独立行政法人など	2(←0←4←0←4)	目的・目標の定義	15(←27←24←36←24)
自治体、外郭団体など	57(←63←84←66←65)	計画の基礎	16(←26←32←32←27)
企業	2(←2←0←1←4)	マーケティング	10(←18←22←17←16)
NPO	46(←61←68←64←54)	人材・組織を育てる	18(←27←25←29←24)
地域・自治組織	14(←12)	評価	6(←4←4←2←1)
社会福祉協議会	0(←2←4←6←4)	協働	25(←25←53←49←49)
NPO支援センター	38(←47←49←49←53)	支援センター運営の基礎	9(←10←4←9←14)
IIHOE	23(←28←23←16←11)	情報開示の意義と手法	4(←1←6←0←4)
無償22件、講演43件、カウンセリング4件、委員会・研究会・継続プロジェクトなど25件(社会起業塾イニシアティブ予科、雲南ゼミなど含む) 計523時間 6,900人弱		小規模多機能自治	72(←63←60←36←34)
		しくみづくりの意義と手法	34(←32←41←31←29)
		理事・理事会の活用・育成	2(←6)

【よりよい社会づくりを学ぶ「ソシオ・マネジメント・スクール」6コース継続、単発の「予科」も開講】(主担当:川北、棟朝、星野)

よりよい社会づくりを担う経営(ソシオ・マネジメント)について私どもが実践を通じて学ばせていただいたことを集約的にお伝えするとともに、現場における実践と、互いから学び合い磨き合う場づくりにコミットしていただきたいというねらいのもと15年に開校した「ソシオ・マネジメント・スクール」(SSM)。17年も「社会の課題解決・理想実現に挑む事業と組織の運営の基礎」【NPM17s】(3回連続)、「市民活動支援機関の立て直し」【FSC17s】(同)、「助成プログラムの最適化」【OGM17s】(同)、「自治体における協働の定義・しくみ・進め方の再構築」【RCS17s】(2回連続)、「小規模多機能自治の担い手の育成・支援と、その基盤づくり」【SCM17s】(同)、「企業の社会責任(CSR)への取り組みの進化」【CSR17s】(3回連続)の6コースを4月から順次開講。47名の方にご参加いただき、うち32名が修了されました。

また、上述のとおり、団体運営の基礎に関するご依頼の減少への対策として、単発の「予科」として「ねらい・目標・指標と効果測定」を開講。開校以来の受講者はのべ133名、うち修了者(複数回設定の全回出席者)は90名に達しました。

【草の根からの民主主義を実践する「小規模多機能自治」を促す】(主担当:川北)

自治会・町会など地縁組織のリーダーを対象とした研修のご依頼も、10年から急増しています。島根県雲南市の「地域自主組織」のお取り組みは、「小規模多機能自治」と呼ぶべきものであり、その発足直後の06年からお手伝いさせていただいています。そこで学ばせていただいた、地域自治力の重要性と、福祉・経済・健康への効果の大きさを、広く全国に共有するために「雲南市に地域自治を学ぶ会」(雲南ゼミ)を13年に発足。全国各地からの方々とともに初夏と秋に同地を訪れて学ぶとともに、全国各地で報告会・勉強会を開いていただいています。

15年2月に発足した「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」の自治体会員も増え続け、235に達しています。その半数以上が、IIHOEが設計した「小規模多機能自治を促す施策調査」にご回答くださり、現在、その分析を進めています。ご協力に深くお礼申し上げます。

さらに、うれしく心強いのは、秋田、宮城、山形、新潟、岐阜、静岡、三重、大阪、島根、岡山、長崎など各地で、小規模多機能自治を積極的に学び、各地に適した形で共有して下さっている方が増えていること。特に、**人口構成の推移、集落ごとの高齢者率と18歳未満同居世帯率の分布、行事・会議・組織の棚卸し**、地域のお取り組みに「重要度」と「満足度」で採点していただく**中学生以上の全住民調査**など、「ソシオ・マネジメント」第3号「小規模多機能自治」で紹介した手法を各地でご活用いただいていることに、重ねて深く感謝申し上げます、また、心から敬意を表します。

今後、同様の「地域運営組織」による小規模多機能自治がさらに進むには、現行法制では不十分。「小規模多機能自治法人」制度導入を働きかけ続けた結果、総務省行政経営支援室が17年度に設けた「地域自治組織のあり方に関する研究会」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chiikijichi/index.html)が、新たな法人制度の必要性について提言を取りまとめるに至りました。

【社会事業家が育つコミュニティの基盤をつくる】（主担当：川北、星野）

社会起業・事業家の経営力育成のために、(特)ETIC. の「社会起業塾イニシアティブ」(03年～)や(般社)ソーシャルビジネス・ネットワーク(SBN、10年～)に創設段階から参画し、指導や基盤づくりをお手伝いしています。

世界に誇るべき事業モデルを確立し、成果を挙げている日本の社会事業の先駆者から学ぶ機会として、SBNとの共催による「**社会事業家100人インタビュー**」は、公開54回・非公開5回の計59回開催。東海若手起業塾実行委員会などのご協力を得て各地で開催しています。お話の概要はSBNのウェブサイトで公開し、「ソシオ・マネジメント」でも順次刊行します。事業モデルを分析し、規模は小さくても社会にインパクトを与えられる事業の経営者が増えるよう、支援を続けます。

《表2》「社会事業家100人インタビュー」(ご登壇順、ご所属はご登壇当時、ご所属法人格・ご役職略、㊦は英訳あり)

(1) 田村太郎さん(ダイバーシティ研究所、多文化共生センター)	(32) 大久保智規さん(エンド・ゴール)
(2) 山本繁さん(NEWVERY、日本中退予防研究所)	(33) 仲田芳人さん(かのさと体験観光協会)
(3) 川添高志さん(ケアプロ)	(34) 石川治江さん(ケアセンターやわらぎ)
(4) 野上泰生さん(ハットウ・オンパク)	(35) 野口比呂美さん(やまがた育児サークルランド)
(5) 能島裕介さん(ブレーションヒューマニティー)	(36) 尾野寛明さん(エコカレッジ)
(6) 中橋恵美子さん(わははネット)	(37) 吉成信夫さん(岩手子ども環境研究所)
(7) 近江正隆さん(うらほろスタイル推進地域協議会)	(38) 竹内弓乃さん・熊仁美さん(ADDS)
(8) 斉藤保さん(イータウン)	(39) 新田恭子さん(セカンドハンド)
(9) 佐藤真琴さん(PEER)	(40) 森山奈美さん(御祓川)
(10) 牧大介さん(西粟倉・森の学校)	(41) 堀永乃さん(グローバル人材サポート浜松)
(11) 戸枝陽基さん(むそう)	㊦(42) 鈴木亨さん(北海道グリーンファンド)
(12) 深尾昌峰さん(きょうとNPOセンター、京都地域創造基金)	(43) 森山誉恵さん(3keys)
(13) 佐野章二さん(ビッグイシュー日本)	(44) 高木晴光さん(ねおす)
(14) 川嶋直さん(キープ協会環境教育事業部)	(45) 吉野智和さん(！-style: エクスクラメーション・スタイル)
(15) 関原深さん(インサイト)	(46) 蘭田綾子さん(クレーン)
(16) 岡本勝光さん(てっちりこ)	(47) 天野秀昭さん(プレーパークせたがや)
(17) 村田早耶香さん(かものほしプロジェクト)	(48) 橋本大吾さん(りぷらす)
(18) 藤田和芳さん(大地を守る会)	(49) 横沢善夫さん(消費者信用生活協同組合)
(19) 奥田順之さん(人と動物の共生センター)	㊦(50) 高橋由和さん(きらりよしまネットワーク)
(20) 大西かおりさん(大杉谷自然学校)	(51) 米倉仁さん(自立支援センターおおいた)
(21) 谷口奈保子さん(ぱれっと)	㊦(52) 池上知恵子さん・牛窪利恵子さん(こころみる会／ココ・ファーム・ワイナリー)
(22) 吉岡マコさん(マドレボニータ)	(53) 桜井義維英さん(国際自然大学校)
(23) 日野公三さん(アットマーク・ラーニング)	(54) 興膳健太さん(猪鹿庁、郡上里山)
(24) 猪子幸幸さん(ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク)	【非公開インタビュー】(「ソシオ・マネジメント」には収録)
(25) 岩本真実さん(K2インターナショナルジャパン)	降旗信一さん(日本ネイチャーゲーム協会)
(26) 畦地履正さん(四万十ドラマ)	中條桂さん(トゥギャザー)
(27) 谷井貞夫さん(北見NPOサポートセンター)	㊦菅原弘紀さん(山形自動車公益センター)
(28) 古我知浩さん(沖縄リサイクル運動市民の会)	㊦村上彰一さん・加藤好一さん(生活クラブ生活協同組合)
(29) 奥地圭子さん・中村国生さん(東京シュール)	たいら由以子さん(循環生活研究所)
(30) 鷲尾公子さん(ぐるーぶ藤)	
(31) 川口加奈さん(Homedoor)	

【国内の先駆的な取り組みを、課題に挑む人々とともに訪ねる「フロンティア・サイト・ヴィジット」開催】（主担当：川北、棟朝）

社会の課題解決や理想実現に挑む人々にとって、その現場で質疑応答を重ねる機会も重要です。幸いにして、世界の最先端のお取り組みの実践者を数多く存じ上げていることから、その現場に、同様の課題や理想に取り組む団体の方々をお招きして、ともに学ばせていただく機会を設けたいと考え、16年から「フロンティア・サイト・ヴィジット」と名付けた機会を設けています。17年4月には第2回として、(特)北見NPOサポートセンターの谷井貞夫さんにご協力いただき、同市内で厚生労働省の「地域介護福祉空間交付金」を活用した福祉と地域とをつなぐお取り組みを拝見させていただきました。

【助成プログラム「最適化」のために「コミュニケーション調査」と「ホワイトリスト」】（主担当：川北、星野）

NPOや社会事業家の経済的な安定性を高める上で、会費・寄付・事業収益の3つの自主財源の拡充が最も重要かつ有効ですが、「より良い社会づくりを、資金の提供を通じて応援したい」という企業・財団なども着実に増え続けています。II HOEでは、助成・補助などの資金提供が有効かつ適切に行われるよう、助成プログラムを最適化するための支援を、継続して行っています。現在、川北が選考・運営・評価に携わる助成事業は、《表3》を含む官民計12件のにのぼります。

《表3》川北が選考・運営・評価に携わる助成プログラムの例(参画開始時期順)

(般財)セブンイレブン記念財団 公募助成(05年から)	日本郵便(株) 年賀寄附金配分事業(評価委員会、10年から)
(公財)庭野平和財団 助成小委員会(05年から)	(独法)地球環境基金 地球環境基金(評価委員会、14年から)
および 子ども被災者支援基金(15年から)	(独法)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
全日本社会貢献団体機構 常任幹事(07年から)	フューチャーアース委員会(15年から)
(独法)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター	(公財)トヨタ財団 国内助成プログラム(16年から)
研究開発成果実装支援プログラム(08年から)	(特)モバイル・コミュニケーション・ファンド ドコモ市民活動団体
(公財)かめのり財団 かめのり賞	助成(経済的困難を抱える子ども支援 17年から)
および 国際交流事業助成(08年から)	

また、6月には、審査・選考「する側」と「される側」とのコミュニケーションの最適化を目的に、「ソシオ・マネジメント」第4号として「成果を最適化するための助成プログラムのコミュニケーション調査」を刊行。申請募集から審査・選考、事業の効果向上から発信・報告までの最適プロセスを示すとともに、事務の効率化を促すために、36の助成プログラムを対象に行った独自の調査結果と、改善に向けた提案を示しました。

さらに8月には、日本財団CANPANプロジェクトとの協働により、NPO対象の助成プログラムの決定事業一覧(通称：**ホワイトリスト**)のパイロット版を公開。全国規模で募集され、助成先事業の一覧を公開している助成プログラムについて、その助成先事業を一つの表計算ファイルにまとめ、「どの助成機関がどの団体のどんな事業にいくら助成したか」だけでなく、「どの団体が各助成機関から、合わせていくら助成を受けたか」という、逆引き検索もできるように設定してあります。

【NPO支援センターのスタッフと組織を育てる】(主担当:川北、棟朝、星野)

全国で600以上に及ぶと推計される各地の市民活動支援センターや中間支援組織ですが、多様なニーズに効果的に応える支援プログラムを提供できるセンターは、まだごくわずか。その現場を担うスタッフや役員が対象の「支援力研修」を、上述の「ソシオ・マネジメント・スクール」【FSC17s】以外にも、北海道や静岡などでもご依頼を受けて開講しました。

【無償協力も拡充しています】(主担当:川北)

NPOや社会事業家のマネジメントや社会的な基盤づくりを支援するために、無償協力も積極的に行っています。「社会起業塾イニシアティブ」や「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」、個別カウンセリングなど計22件(のべ45日、計165時間)協力しました。また、川北が無償のボランティアとして(般社)J-CAPTAの代表理事(7月の任期満了後は監事)、(般社)ソーシャルビジネス・ネットワークや(般社)ジャパン・オンパク、(公社)チャンス・フォー・チルドレンなどの理事、(公財)日本自然保護協会や(特)新潟NPO協会などの評議員、(特)自然体験活動推進協議会の監事に就任。会議には旅費も含めて全額自己負担で参加するほか、組織運営上の相談に応じ、役職員向け研修の講師を務めるとともに、資金調達のお手伝いも無償で行っています。

【「ソシオ・マネジメント」第4号・第5号刊行、創立以来の書籍出荷部数は12万8千冊余に】

より良い社会づくりに向けたマネジメントのための総合誌「ソシオ・マネジメント」(Socio Management Review:SMR)は、6月に第4号「成果を最適化するための助成プログラムのコミュニケーション調査」と、第5号「ベスト・プラクティスから学ぶCSRマネジメント」を相次いで刊行。おかげさまで、第3号までと合わせて、テキスト採用などご好評いただいています。

「NPOマネジメント」(Nonprofit Management Review: NMR)とSMR、各種調査報告書など弊所刊行書籍を合わせると、19年間で133,000冊余を販売。NMRの完売率(印刷部数全体に占める販売済み冊数の比率)は97.6%に達しました。

発送に要する環境負荷にも配慮し、SMR創刊準備号から第5号とNMR39タイトルなど計52点のPDFダウンロード販売も継続しています(http://www.dlmarket.jp/manufacture/index.php?consignors_id=7837)。印刷版ともども、ご購入くださったみなさまには重ねて深くお礼申し上げますとともに、日常の活動で有効にご活用いただけることを願っております。

【共同購入、社会保障は進まず】(主担当:川北)

今年度も、大きな柱と位置付けた「NPOのための共同購入プラットフォーム(仮称)の構築」と「NPO的な働き方をする人材のための社会保障制度の整備」の2つのプロジェクトは、進められませんでした。

18年度の方針

17年に取り組んだすべてのテーマについて、さらに深く広く働きかけます。重点的なテーマは、以下の5つです。

(1) まっとうな社会事業家・社会起業家の「事業経営力」「ガバナンス力」育成とコミュニティ形成（主担当：川北）

社会起業家支援を標榜するイベントの過剰供給状態に鑑み、川北が理事を務める（般社）ソーシャルビジネス・ネットワークと協働して、日本を代表する社会事業家のビジネスモデルを明らかにする「**社会事業家100人インタビュー**」を進めるとともに、「**フロンティア・サイト・ヴィジット**」や「**理事会と理事を生かし育てる研修**」などの実施・開催を通じて、まっとうな社会事業家による「まっとうな事業と組織運営の基盤づくり」の加速とコミュニティ形成を支援します。

(2) まっとうな協働・総働を促すための研修と基盤づくり（主担当：川北）

市民と行政がともに地域を耕すために不可欠なプロセスである協働・総働を促すための研修に従来通り協力するとともに、2020年代を俯瞰した協働・総働の在り方と、その実現に向けた工程を示せるよう、基盤づくりを進めます。

(3) 地域の総力を挙げた「総働」による「持続可能な地域づくり」と「地域経営」の推進（主担当：川北）

農山漁村部のみならず、今後は都市部においても加速的に進む多老化と人口減少に直面する地域において、企業や学校なども含め、総力を挙げた「総働」（マルチ・ステークホルダー・プロセス）を通じた「持続可能な地域づくり」を適切に進め、課題先進国から課題解決先駆国へと転換するために、「小規模多機能自治」を体系的に学び、全国に拡げる場を、各地の方々とともに設けるとともに、先行した地域における「地域経営」の基盤づくりに取り組みます。

(4) 中間支援組織・助成機関の支援と、「地域づくり」支援に向けた人材育成基盤づくり（主担当：川北）

数は多いながら期待に合う役割を果たせていないNPO支援センターや、戦略の再構築が求められる助成機関のために、管理職級職員や理事など、業務や組織の管理・運営にあたる人材を育てる研修を引き続き実施し、プログラムとテキストの体系化を進めます。さらに、NPOの支援を超えて、地域づくりやその支援に取り組む事業・団体運営の支援人材の登録制度づくりに向けた取り組みを模索します。

これらを体系的に構成したSSMの各コースについて、18年は単発の「予科」として開催します（場所は日本財団ビル2F）。

「ねらい・目標・指標と効果測定」：17年12月26日（火、実施済）、1月10日（水）

「先駆的なしくみ事例から学ぶ、協働推進戦略の基礎」：4月10日（火）

「各地の事例から学ぶ、『小規模多機能自治』推進施策の基礎」：4月11日（水）

（「ベスト・プラクティスから学ぶ、CSR推進戦略の基礎」は後述。）

(5) 「ソシオ・マネジメント」をはじめとする書籍の刊行・販売（主担当：川北、棟朝、星野）

刊行が遅れている「ソシオ・マネジメント」は年内に第6号から第8号までの計3巻の発行をめざします。

※「ソシオ・マネジメント」各号の発行時期と特集（いずれも予定）

第6号（18年6月）：続・小規模多機能自治 地域経営の始め方・進め方・育て方	【既刊】 準備号（12年6月）：社会事業家はどう育つか、どう育てるか
第7号（同 8月）：理事を育て、監事を生かすガバナンス	第1号（15年6月）：組織を育てる5つの原則・12のチカラ
第8号（同 12月）：社会事業家100人インタビュー中編 （後編は20年刊行予定）	第2号（16年2月）：社会事業家100人インタビュー 前編
第6号（19年4月）：支援者に求められる 視野とスキルを育てる20のポイント（現場編・役員編）	第3号（16年4月）：人「交」密度のまちづくり： 「総働」で進める「小規模多機能自治」
	第4号（17年6月）：成果を最適化するための 助成プログラムのコミュニケーション調査
	第5号（17年6月）：ベスト・プラクティスから学ぶCSRマネジメント

【報告と方針】② 社会責任(SR)への取り組み支援関連

17年度の概況

すべての組織に社会責任(Social Responsibility)への取り組みを求めるISO26000、2030年に向けた持続可能な成長・開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)、17年4月に発行された持続可能な調達を求めるISO20400などにに基づき、多様なステークホルダー(利害共有者)との対話やエンゲージメントの拡充の支援を着実に進めています。

【CSRの充実に向けた働きかけや研修も継続】(主担当:川北、棟朝)

企業の社会責任への取り組みに市民の立場から包括的に意見を述べる「第三者意見」を、SOMPOホールディングス(旧・安田火災から17年連続)、デンソー(15年連続)、カシオ計算機(12年連続)、プラザー工業(11年連続)、横浜ゴム(9年連続)、大川印刷(4年連続)の計6社に執筆、2000年以来累計148件に達し、継続的な指摘から大きな改善がいくつも生まれています。多様なステークホルダー(利害共有者)との対話への協力も累計99件に達しました。

SSMでも昨年に引き続き「企業の社会責任(CSR)への取り組みの進化」【CSR17s】を開講。CSRをとりまく流れを俯瞰的するとともに、他社の取り組みを直接訪問してヒアリングしていただく手法で、深く学んでいただいています。

また、日立製作所をはじめとする複数の企業で、グループの役員やその候補者層を対象に「自社と社会の持続可能性を高める」ことを主題とした研修を担当しています。

【NPOや自治体の社会責任への取り組みを促す】(主担当:川北、棟朝、星野)

NPOも自ら社会責任を果たし信頼される存在となるために、IIHOEは10年から「ISO26000を自団体に当てはめる会」を開催。12年から(般財)ダイバーシティ研究所とともに「NSR(NPOのSR)取り組み推進プロジェクト」を発足。13団体にご参加(うち3団体はオブザーブ)いただき、17年度も各組織の取り組みや課題の共有(ピアレビュー)や勉強会のほぼ隔月開催を続け、累計46回に及びました(《表4》)。

16年11月開催の回からは3回連続でSDGsを読み上げて、各団体に求められる実践について考え意見交換。11月には「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」(NNネット)との共催により、「SRセミナー」にて「日本は持続可能な調達にどう取り組むか」と題し、企業・消費者・労働組合からご登壇者を迎えて、ISO20400を生かして、行政やNPO自身も含め、どのように社会責任調達を進めるかについて討論しました。

また、これまで同プロジェクトご参加団体と議論を重ねてきた人事労務上の課題、特に「スタッフの働き方の多様性に対応した組織マネジメント」について、各組織の課題や対応策を共有することで、本来の意義における働き方改革を促進し、互いに具体的に助言・支援し合うための材料とすることを目的とした調査の実施を提案。17年12月に約50団体に調査票を送付して調査を開始しました。18年春に調査報告書を発行、報告会も開催し、モデルケースからの学びなどを通してNPO/NGOにおける就労環境の改革を働きかけていきます。

《表4》「NSR取り組み推進プロジェクト」の実施内容(各団体の敬称・法人格略)

1月:IIHOE ピアレビュー+SDGsを読む会②	9月:ダイバーシティ研究所・CSOネットワーク ピアレビュー
3月:かものはしプロジェクト ピアレビュー +SDGsを読む会③	+「NPO/NGOにおける働き方の多様性対応調査」意見交換①
7月:難民を助ける会 ピアレビュー +組織評価についての事例紹介・意見交換	11月:日本自然保護協会 ピアレビュー +「NPO/NGOにおける働き方の多様性対応調査」意見交換②
	11月:SRセミナー「日本は持続可能な調達にどう取り組むか」(NNネット共催)

本書p12以降に、IIHOEの社会責任への取り組みの概要を報告しています。

18年度の方針

企業の社会責任への取り組みを支援し促せるNPOの育成を進めるために、NSRへの取り組みを強化し、IIHOEが自らモデルとなるための取り組みも拡充します。CSR実務担当者育成のためのSSM【CSR】も、引き続き開催します。

地域経済において大きな存在である自治体が、社会責任に基づく調達(LGSR調達)を通じて、地域の持続可能性を高める取り組みを促すために、各地の中間支援機関にご協力いただきながら、LGSRが地域経済に与える影響に関する調査を準備するとともに、勉強会を開催します。

被災者支援・情報センター(ICCDs)は九州北部水害の被災者支援活動を支援、累計578万円に(主担当:川北)

阪神・淡路大震災の際に、被災者のくらしを支え、次に求められるしくみづくりに結び付く情報の収集・分析・発信のために設立し、台湾中部震災、東日本大震災などでも募金をお呼びかけした「被災者支援・情報センター」(Information and Coordination Center for Disaster Sufferers:ICCDs)は、九州北部水害の被災者支援に107,291円のご寄附をいただき、福岡県内での支援・調整活動に当たられた(特)難民を助ける会(AAR)に全額をお渡ししました。

これに川北個人から100,000円をマッチングし、大分県日田市に70,000円、中津市に30,000円お渡ししました。

※ICCDsの17年度会計(円)

収入計		支出計	207,291
前年度までの繰越金	139,909	九州北部水害支援のため	207,291
お預かりした資金(寄付金)	207,291	・(特)難民を助ける会	107,291
・九州北部水害支援のために各地でお預かりしたご寄付	107,291	・日田市	70,000
川北からのマッチング	100,000	・中津市	30,000
利子	0	次年度繰越	139,909

1995年の設立以来の収支の概要は、以下のとおりです。

※ICCDsの1995年から2017年までの累積会計(円)

収入計	5,924,036	支出(お渡し先団体名など)計	5,783,486
お預かりしたご寄付	5,015,139	1995年 阪神・淡路大震災支援	25,000
川北からのマッチング	907,342	1999年 台湾中部地震支援(エデン社会福利基金)	283,379
利子	1,555	2004年 新潟豪雨・中越震災支援(新潟NPO協会)	598,618
		2010年 宮崎県口蹄疫被災者子女奨学金(宮崎文化本舗)	601,649
		2011年 東日本大震災支援(被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト、チャンス・フォー・チルドレン、北海道NPOファンド)	3,416,473
		2012年 九州北部水害支援(中津市社会福祉協議会)	128,596
		2015年 ネパール中部震災支援(ムラのミライ)	2,400
		2015年 関東・東北水害(いばらき未来基金、とちぎボランティアネットワーク)	520,000
		2017年 九州北部水害支援(難民を助ける会、日田市、中津市)	207,291
		振込手数料など	80
		次年度繰越	139,909

また、上記の災害で被災された方々の支援以外にも、川北が講師として伺わせていただいた会場で、ご参加のみなさまに、下記の団体へのご寄付をお願いし、ご協力いただいております。

※川北が講師として伺わせていただいた会場をお願いした、上記以外の寄付の概要(敬称・法人格略、円)

団体名	お預かりしたご寄付	川北からのマッチング	お渡し済み	実施期間
チャイルド・ケモハウス	51,027	0	51,027	2009年
JEN	103,075	0	103,075	2009年から2010年
bond Project	61,031	8,100	57,131	2011年
チャンス・フォー・チルドレン	1,753,998	2,407,884 (+237,000 マイル)	4,161,882	2014年から2017年
J-CAPTA	213,040	0※	0※	2017年以降(※基金設置準備中)
計	2,182,171	2,415,984	4,373,115	

※まだお渡しできていない部分については、早急に機会を設けてお渡しいたします。

このように、ICCDsを通じたものと、川北が個人としていったんお預かりしたものを合わせますと、みなさまからお預かりしたご寄付の総額は7,197,310円、川北からのマッチング3,323,326円を合わせて10,520,636円となり、既に10,156,521円をお渡しいたしました。

さらに、かつては古着を(特)ワールド・ビジョン・ジャパンに、現在も継続して古本を(特)JENに寄付し、ご活用いただいております。

ご協力に重ねて深くお礼申し上げますとともに、今後とも、被災者をはじめとする、支援を要する人々を支える活動を支えるご寄付へのご協力をお願いいたします。

【会計報告】

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

2017年度(1月1日から12月31日まで) 活動計算書(注)

		(単位:円)	参考:16年度	15年度	14年度	13年度
I 経常収益						
1	受取会費	0	0	0	0	0
2	受取寄付金	0	0	0	0	0
3	受取寄付物品	0	0	0	0	0
4	受取補助金・助成金	0	0	0	0	0
5	事業収益	39,117,406	40,695,625	42,820,767	39,981,063	36,523,133
	うち、書籍販売および手数料収入	4,596,069	4,097,862	4,232,651	3,014,612	2,643,155
	同 講師謝金および原稿執筆料など	31,149,211	36,600,118	34,735,311	34,815,262	33,879,978
	うち、非営利組織マネジメント支援関連	22,682,637	26,931,909	27,835,405	25,080,055	25,134,178
	同 環境・社会コミュニケーション関連	5,374,369	6,220,901	6,899,906	8,478,017	8,745,800
6	その他収益	60,910	7,974	51,294	9,840	6,825
	雑収入、受取利息など	60,910	7,974	51,294	9,840	6,825
経常収益計		39,178,316	40,703,599	42,872,061	39,990,903	36,529,958
II 経常費用						
1	事業費	20,383,789	20,354,690	21,873,290	28,988,212	19,458,965
	事業部門人件費※	13,168,124	12,093,679	13,663,662	13,140,455	13,698,920
	事業部門福利厚生費※(退職金共済掛金)	198,282	215,172	276,332	289,306	291,649
	外注費	2,152,401	2,624,590	2,310,324	9,751,279	576,514
	荷造発送費	10,643	10,260	15,588	15,200	4,040
	事業開催協力費・販売手数料	57,461	17,633		7,708	129,668
	旅費交通費	4,144,379	4,458,896	4,766,805	4,965,196	4,070,769
	会議費(アドバイザリーボード合宿など)	652,499	934,460	840,579	819,068	687,405
2	管理費	10,091,253	13,084,029	10,312,222	11,148,537	9,533,862
	管理部門人件費※	4,100,000	4,100,000	3,072,000	3,225,600	3,225,600
	管理部門福利厚生費※(退職金共済掛金)	61,737	72,947	62,128	71,016	68,673
	通信費	560,430	746,343	652,795	774,722	980,556
	電気料金	61,474	57,479	61,293	58,558	58,862
	地代家賃	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
	支払手数料	4,761	5,166	13,135	8,533	9,390
	諸会費	126,280	273,780	225,594	137,000	204,000
	保険料	75,040	101,320	101,320	126,400	91,520
	事務用品・消耗品費・修繕費・広告費	839,713	646,087	159,472	1,023,486	256,166
	租税公課	741,900	2,923,600	1,872,900	1,329,600	1,035,183
	所得税・消費税の予定・中間納税	1,783,100	2,143,900	2,191,746	2,716,900	1,976,303
	(注:個人事業のため源泉徴収税の総額を含む)					
	新聞図書費	224,439	169,578	211,049	236,722	173,820
	雑費	72,379	403,829	248,790	0	13,789
	雑損失	0	0	0	0	0
経常費用計		30,475,042	33,438,719	32,185,512	40,136,749	28,992,827
当期経常増減額		8,703,274	7,264,880	10,686,549	-145,846	7,537,131
当期正味財産増減額		8,864,717	7,937,757	11,512,721	3,838,956	9,351,561
前期繰越正味財産額		60,714,707	52,776,950	41,264,229	37,425,273	28,073,712
次期繰越正味財産額		69,579,424	60,714,707	52,776,950	41,264,229	37,425,273

※11年度以降の事業部門・管理部門の人件費・福利厚生費按分と各人支払額はP9参照。

17年度決算のトピックス(16年度と対比して、主な変化をご紹介します。)

【書籍は微増、非営利マネジメントやSRの支援は大幅減】

書籍は、「ソシオ・マネジメント」第4号・第5号刊行とともに、「NPOマネジメント」バックナンバー販売や研修時のテキストとしてのご利用の働きかけを行った結果、16年に続き400万円台を維持し、前年比では12.2%増収でした。

一方、非営利マネジメント支援関連の講師報酬は、小規模多機能自治関連のご依頼件数は依然として多いものの、NPO主催や協働に関する研修が減り、単価も下がったため前年比で15.8%減、18年度も減少が予測されます。SRの支援も、第三者意見執筆のご依頼が減ったため、前年比13.6%減となりました。18年度も減少が見込まれます。

一方、従業員の都合などにより人件費が減少したことから、単年度収支として高水準の黒字となり、正味財産は2年分以上費用をまかなえる水準を保っています。

【給与は昨年と同水準、賞与は標準を上回る水準で支給】

職員の給与は、担当する事業・業務に基づき決定しています。17年度も「基本業務」、「マネジメント支援」、「CSRコミュニケーション」、「書籍」の主要4業務と特別プロジェクトの年間人件費を決定し、各人の担当内容により配分する原則の下で、昨年と同じ水準となるよう配分しました。

賞与の標準月数は年4か月としましたが、例年以上の業務量ながら育児休暇取得者の補充も行わずに臨んだことから、夏季2.0・冬季3.0の計5.0か月としました。各人の支給月数の査定は、例年は全職員による360度フィードバックを行っています。フルタイム勤務者が川北・棟朝の2名のみだったため、昨年度に引き続き今年度も見送りました。

18年度は、収入減が見込まれるものの、賞与標準月数は年間4か月をめざします。

17年度	川北	棟朝	星野(※注2)	参考:当初予算
基本業務(時間あたり、円)	—	1,000	1,400	4,100,000
マネジメント支援(同)	1,200	800	400	8,440,000
CSRコミュニケーション(同)	1,800	600	—	6,144,000
書籍(同)	200	150	200	3,140,000
特別プロジェクト(同)	—	—	—	0
時給 計	3,200	2,550	2,000	
月間時間数	160	160	平均 43.5	
月給	512,000	360,000	※注3	
賞与(月)	5.0	5.0	5.0	
年間 計(※注1)	8,776,360	7,005,120	1,486,644	17,268,124(実績)
参考:16年度支給額	8,776,360	7,005,120	248,999	15,169,679(実績)

※注1:「年間計」には、人間ドック受診料補助支給額も含まれています。

※注2:星野は15年11月から16年9月まで出産・育児休暇を取得し、復職後は短時間勤務中です。

※注3:星野は月毎の勤務時間数が異なるため、時間給を適用しています。

【フリーキャッシュフローは発災時の業務継続・支援活動、セーフティネットとしてのシェルター取得、経営者の退職金積立に】

効率的な業務運営と堅実な経費管理の積み重ねにより、設立以来22年間でフリーキャッシュフローは7000万円余と、2年分を上回る水準に達しました。15年度に従業員全員と、その利活用原則について改めて協議し、①大規模災害時発生時の業務継続と支援活動の財源として2000万円程度(通年の半額相当)、②社会のセーフティネットを担うためのシェルターの取得費用の一部として2000万円程度(最適なスキーム確立時点で執行するまで継続して積み立て)、③退職金共済の対象外だった川北・棟朝について着任時に遡って月額3万円を無利子で積み立ててすることを決議しました。

17年度末時点では、シェルター取得費用準備金3000万円程度、川北・棟朝の退職金積立計1551万円としています。

【オフィス移転に際しての利益相反と、賃料決定の経緯について】

IIHOEは10年8月、代表者である川北の自宅移転に伴い、事務所も東京都中央区に移転いたしました。その際、事務所家賃の改定(値上げ)と、購入資金の一部の貸付という2つの利益相反事項について、当時の常勤・非常勤全職員に意見を求め、全員の同意を得た上で実施しました。

最終的に事務所家賃は周辺相場より安い月額12万円(礼金・敷金などはなし)とし、この140か月(11年8か月)分を先払いする形で川北に貸し付け、利息を含めて144か月(12年)分の家賃に充当することとしました。17年末までの家賃充当は89か月分(残り55か月分)となりました。

この家賃を川北に支払っていることから、川北は上記の給与・賞与の合計額以外に、年間144万円の家賃収入も、IIHOEから得ています。

設立以来の経過と予定・見通し

年	IIHOEでの主なできごと	社会の主な出来事
94年	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に創設(といっても、名付けただけ)。 ・ニューズレター「人・組織・地球」創刊(99年に第32号で休刊)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NHK「週刊ボランティア」放映開始。 ・Cs[市民活動を支える制度をつくる会]発足。
95年	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸にて被災者のお手伝い(被災者情報支援センター:ICCDs 設立)。 ・マネジメント支援を本格的に開始。 ・「若いリーダーのためのマネジメント講座」開講(後に発展)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災。
96年	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境問題の基本構造」第1講座開講。 ・企業の環境担当者対象の「エコロジーとビジネス」開講。 ・支援先にてオーガニック・スーパー開店、アジアの有機農業普及支援担当。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本NPOセンター発足。
97年	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境基金主催 地球環境市民大で「環境 NGO/NPO のためのマネジメント講座」受託(以降、8年連続)。 ・経団連自然保護基金 環境 NGO リーダーのためのマネジメント講座受託。 ・マネジメント支援先にて、生産者主導の有機基準策定支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ナホトカ号重油流出。 ・容器包装リサイクル法施行。 ・気候変動枠組み条約京都会議(COP3)。
98年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京・竹橋に事務所開設。 ・統括コーディネーターとして棟朝千帆採用。 ・米国内務省の招待で訪米、40名以上にインタビュー。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動促進法(通称:NPO法)成立、施行。
99年	<ul style="list-style-type: none"> ・『NPO大国アメリカの市民・企業・行政』刊行。 ・隔月刊誌「NPOマネジメント」創刊。 ・台湾中部地震支援をICCDsで呼びかけ、33万円をエデン社会福祉基金に提供。 ・文部省主催「野外教育企画担当者セミナー」で「マネジメント研修」受託。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急雇用対策」開始。 ・台湾中部地震。
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント関連講座・研修が年間100件を超え、一部は英語でも開始。 ・『NPO理事の10の責任』など全米NPO理事センターのブックレット5冊の日本語版を順次刊行。うち4冊は全国の6つの支援センターとの協力。 ・「NPOマネジメント」編集協力委員合宿(以降、06年まで毎年開催)。 ・環境goo「環境コミュニケーションの考え方・進め方」連載開始。 ・同「環境報告書リサーチ」および同シンポジウム企画・運営。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法施行。 ・循環型経済基本法成立。
01年	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・NPO・行政3者協働による「かながわNPOマネジメント・カレッジ」(~03年)。 ・NPO支援センタースタッフ対象の研修開始。 ・安田火災(現:損害保険ジャパン)環境・社会レポートに第三者意見執筆。 ・「エコプロダクツ2001」にて「環境報告書を赤ペンチェックする」などコミュニケーション・プログラム実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア国際年 ・寄付控除のための認定制度スタート。 ・神奈川県が「かながわボランティア活動推進基金21」設置。
02年	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの現物寄付・割引プログラムの可能性調査のため、Gifts in Kind International から嘱託研究員招聘。 ・安田火災(現:損害保険ジャパン)にて市民と環境報告書を読む会実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合的学習の時間」「体験学習」実施。 ・特殊法人改革本格化、公益法人改革の検討開始、中間法人法施行。
03年	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪大学大学院、立教大学大学院で集中講義。 ・公益・非営利支援センター東京(通称:はむ)設立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人の認証1万件突破。 ・改正地方自治法施行:指定管理制度導入。
04年	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)地球産業文化研究所委託「NPOと企業・行政とのより深い協働をめざして」刊行。 ・第1回「都道府県・主要市におけるNPOとの協働環境調査」と報告会実施。 ・ICCDsで新潟の水害・震災支援。 ・田村太郎(研究主幹)、芝原浩美(上級研究員)入職。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟、福井、新居浜など各地で風水害多発。 ・新潟中越震災。 ・スマトラ沖地震によるインド洋大津波。 ・特定非営利活動法人の認証19500件超。
05年	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回「協働環境調査」を全国26の支援センターと協働実施。「報告会」も06年3月までに計18回開催。 ・社会事業家支援プログラム「edge」を設立・運営。 ・事務所を都内から千葉県浦安市に移転。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性人口が自然減、高齢者率20%に。 ・小泉自民党が総選挙で圧勝。 ・史上最大のハリケーン・カトリーナで被害。 ・パキスタン北東部で地震。
06年	<ul style="list-style-type: none"> ・「助成申請書・報告書の設問調査」を実施、各地で報告会も。 ・「組織を育てる12のチカラ」刊行。6か月で1600冊に。 ・大阪事務所を拡充し、鈴木暁子・前川典子・山本千恵入職。同年「ダイバーシティ研究所」(通称:DECO)として独立。田村太郎が代表就任。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援法施行。 ・新たな非営利法人制度関連3法案成立。 ・ジャワ島地震。 ・モハメド・ユナス氏ノーベル平和賞受賞。
07年	<ul style="list-style-type: none"> ・「NPOの情報開示」「地域企業のSR」勉強会を全国の中間支援組織と開催。 ・「社会事業家マネジメント塾」第1期・第2期開催。 ・「ステークホルダー・エンゲージメント塾」第1期・第2期開催。 ・「支援力!」研修:現場スタッフ(宝塚)、理事・事務局長対象(仙台)開催。 ・「協働事例調査」・第3回「協働環境調査」・報告会を全国の中間支援組織と協働実施。 ・星野美佳入職。 	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上人口20%突破。 ・特定非営利活動法人の認証30000件超。 ・能登半島地震、新潟中越沖地震。 ・裁判外紛争解決促進法施行。 ・郵政民営化。 ・アル・ゴア氏とIPCCがノーベル平和賞受賞。
08年	<ul style="list-style-type: none"> ・情報開示基盤を拡充する「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」発足。 ・中間支援組織対象の「支援力!」研修:フォローアップ編(1月・沖縄)、現場スタッフ対象(仙台・5月)、理事・事務局長対象(8月・別府)開催。 ・助成プログラムのコミュニケーション不全解消と事務最適化の支援。 ・中小・地域企業とNPOの社会責任(CSRとNSR)取り組み支援。 ・芝原浩美退職。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手・宮城内陸地震。 ・G8「洞爺湖サミット」議長国。 ・自治体健全化法の再生基準に2市1村、早期健全化基準に40市町村該当。 ・新・非営利法人制度施行。 ・世界経済危機、「年越派遣村」。
09年	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回「協働環境調査」(対象184区市)を全国の中間支援組織と協働実施。 ・「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」を拡大展開。 ・中間支援組織の現場スタッフ対象の「支援力!」研修開催(仙台)。 ・北川真理子入職(06年から客員研究員)。 ・「NPOマネジメント」創刊10周年。 ・「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」に総合戦略部会委員として参画し、「持続可能な地域づくり」WG発足働きかけ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国債増発による定額給付金など経済対策。 ・新・非営利法人制度に基づく公益認定開始。 ・「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」発足。 ・裁判員制度施行。 ・衆議院選挙で民主党圧勝、鳩山内閣発足。 ・新型インフルエンザ 世界的流行。

10年	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会的責任に関する円卓会議」で「持続可能な地域づくり」WG発足。 ・「支援力パワーアップ・セミナー」など、中間支援機関の人材育成基盤づくりにせんだいみやぎ、きょうと、岡山の各NPOセンターと合同プロジェクト発足。 ・「地域・テーマ公益ポータル推進プロジェクト」全国フォーラム。 ・ICCDSによる宮崎県の口蹄疫被災者子女のための奨学金募金実施。(宮崎文化本舗のご協力により、9月に奨学金給付。) ・「ISO26000を自団体に照らす会」を開催し、適応・要改善事項を確認。 ・事務所を千葉県浦安市から東京都中央区新川に移転。 ・北川真理子、赤澤清孝、黒河由佳退職。北川退職に伴い京都事務所閉鎖。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公共」円卓会議 発足。 ・障害者自立支援法廃止・新法で基本合意。 ・宮崎県内で口蹄疫が確認され、数百万頭の家畜が殺処分。 ・国民投票法施行。 ・生物多様性保全条約締結国会議(名古屋)。 ・ISO26000発効。 ・認定法人への寄付の税額控除、PSC絶対基準など含む税制改革大綱決定。
11年	<ul style="list-style-type: none"> ・「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」(つなプロ)を設立し幹事団体に。 ・「NPOマネジメント」終刊。 ・「支援力をつける！研修 in 函館2011」開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ランドセル寄贈に始まる「伊達直人」現象。 ・東日本大震災。 ・パブリックサポートテストの絶対基準導入や認定事務の都道府県移管など特定非営利活動促進法の抜本改正実現。 ・内閣府「特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会」報告書とりまとめ。
12年	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本震災による遠隔避難者の支援団体の協議の場づくり(新潟・山形)。 ・九州北部豪雨水害被災者のための支援募金(中津市社会福祉協議会に寄託)。 ・社会的責任に関する円卓会議の一員として「『地域円卓会議』のススメ」発行。 ・「支援力&協働力パワーアップ研修」開催(岡山)。 ・「ソシオ・マネジメント」創刊準備号刊行。PDFデータのダウンロード販売も開始。 ・ソーシャルビジネス・ネットワークと協働で「社会事業家100人インタビュー」開始。 ・「ステークホルダー・エンゲージメント塾」に「中堅・国内企業編」新設。 ・日本財団内の「次の災害に備える企画実行委員会」設立に協力、代表委員就任。 ・DECOとの共催による「NPOの社会責任(NSR)取り組み推進プロジェクト」設立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急経済対策関連施策に基づく25万人の雇用期限終了。 ・JIS Z26000制定・公示。 ・特定非営利活動法人関連事務が自治体に。 ・団塊の世代が65歳(年金支給開始)に。 ・再生可能エネルギー全量買い取りスタート。
13年	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 アドバイザリー・ボード・ミーティング開催(京都)。 ・第1回「自治体における「社会責任」(LGSR)への取り組み調査」発表。 ・小規模多機能自治を学び合う「雲南ゼミ」発足。 ・「協働力+支援力パワーアップ研修」開催(岡山、三重、防府)。 ・「ステークホルダー・エンゲージメント塾」開催(東京、愛知県内)。 ・ISO26000に基づくマネジメント・セルフ・レビュー(現在は「SR会議」)実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい公共」支援事業 終了。 ・平成の大合併に伴う「ミニ統一地方選」。 ・参議院議員選挙。 ・公益法人改革に基づく特例措置期限。
14年	<ul style="list-style-type: none"> (創設20周年) ・「地域円卓会議フォーラム2015」(NNネット主催)に開催協力。 ・第5回「協働環境調査」を全国36の中間支援機関と協働実施。対象255自治体。ご協力くださった中間支援機関とともに、各地で報告会開催。 ・「ソシオ・マネジメント」創刊号「社会に挑む5つの原則、組織を育てる12のチカラ」刊行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税8%に。 ・厚生労働省「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」報告書発表。地域公益活動やガバナンスの拡充などの義務化を求める。 ・衆議院議員選挙。
15年	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソシオ・マネジメント」第2号「社会事業家100人インタビュー前編」刊行。 ・「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」設立。 ・「ソシオ・マネジメント・スクール」(School of Socio Management: SSM)開校。第1期として「社会の課題解決・理想実現に挑む事業と組織の運営の基礎」【NPM15s】、「小規模多機能自治の担い手の育成・支援と、その基盤づくり」【SCM15s】、「企業の社会責任への取り組みの進化」【CSR15s】終了。 ・ICCDSでネパール震災と関東・東北豪雨水害の被災者支援活動を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、子ども・子育て、生活困窮者支援などが相次いで「地域」参加を求める。 ・「平成の大合併」市町への交付金特別加算・特例償還の期限(自治体「財政の崖」)。 ・関東・東北豪雨水害。 ・国連持続可能な開発サミットで持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)採択。 ・気候変動枠組条約締結国会議で2020年以降の目標(パリ協定)合意。
16年	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソシオ・マネジメント・スクール」(SSM)第1期後半の「市民活動支援機関の立て直し」【FSC16w】、「自治体における協働の定義・しくみ・進め方の再構築」【RCS16w】、「助成プログラムの最適化」【OGM16w】、および第2期実施。 ・「ソシオ・マネジメント」第3号「小規模多機能自治-総働で、人「交」密度を高める」刊行。 ・中国5県中間支援組織連絡協議会との共催による「市民活動・地域づくり支援者 戦略共有会議」を岡山(5月)・防府(11月)で開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本版国民ID制度(マイナンバー)施行。 ・熊本地震。それ以降も鳥取地震など相次ぐ。 ・先進国首脳会議(G7伊勢志摩サミット)。 ・参議院選挙。18歳からの投票適用開始。 ・英国国民投票でEUからの離脱決議。 ・ドナルド・トランプ氏米国大統領に選出。
17年	<ul style="list-style-type: none"> ・SSM 第3期【NPM17】【FSC17】【OGM17】【CSR17】を東京で、【SCM17】【RCS17】は中国5県中間支援組織連絡協議会と共催による「市民活動・地域づくり支援者 戦略共有会議」内で岡山にて実施。予科として「ねらい・目標・指標と効果測定」を東京で実施。 ・「ソシオ・マネジメント」第4号「成果を高めるための 助成プログラムのコミュニケーション調査」、第5号「ベスト・プラクティスから学ぶ CSR マネジメント」刊行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「持続可能な調達」に関するISO20400発行。 ・衆議院選挙。
18年	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソシオ・マネジメント・スクールの「予科」として「先駆的なしくみ事例から学ぶ、協働推進戦略の基礎」、「各地の事例から学ぶ『小規模多機能自治』推進施策の基礎」、「ベスト・プラクティスから学ぶ、CSR推進戦略の基礎」開講。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN加盟10か国の域内関税撤廃。
19年		<ul style="list-style-type: none"> ・今上天皇譲位、徳仁親王が新天皇即位。 ・消費税10%に(10月予定)。 ・G20首脳会合 日本開催(場所・時期未定)。
20年		<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢世帯率12%、高齢世帯率22%。 ・オリンピック・パラリンピック東京大会開催。 ・中国・インド・ASEAN5のGDPが米国抜く。
21年		<ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が後期高齢者に。

ISO26000に基づく、社会責任(SR)への取り組み

IIHOEでは、すべての組織の社会責任(SR)に関する国際的なガイダンス文書・ISO26000について、2010年11月の発効に先立ち、企業やNPOでの取り組みを促すとともに、自らの団体運営にも照らし合わせる勉強会を開催してきました。

02年度以降、年次報告書に、環境負荷削減に向けた方針や取り組み、実績などを開示していますが、ISO26000が示す枠組みに従って、IIHOEの社会責任(SR)への取り組みについて、主なステークホルダー(利害共有者)とのエンゲージメント(積極的な相互への関与・連携)と、中核的な課題への取り組み(方針・現状と課題)をご紹介します。

主なステークホルダー(利害共有者)とのエンゲージメント

【市民】(個人と、地域やグループなどの団体)

組織目的である「地球上のすべての生命にとって調和的で民主的な発展のために」を実現するためには、人々が与えられたものを使うだけの単なる消費者ではなく、主体的・積極的に判断し、実践し、しくみをつくる民主主義の担い手である市民へと育たなければなりません。このためIIHOEは、調査、基盤整備、研修・個別支援、出版・発信を通じて、個人や地域、グループのより良い判断や実践、しくみづくりを促します。具体的な実践は本報告書にご紹介の通りです。

【企業】

世界の平均的な国家の事業予算額を上回る規模のグローバル企業に対して、経済や環境、人権や文化に与える影響の大きさに即した判断や実践を促すためには、自社の中長期的な競争力を高める上で、環境負荷削減や人的多様性をはじめとする社会課題への積極的・主体的な取り組みが不可欠であることを、正確かつ具体的に伝える必要があります。このためIIHOEでは、主要企業のCSRレポートへの第三者意見執筆や独自の国際調査などを通じて、グローバル企業のより良い判断や実践を促し、バリューチェーン全体に働きかけます。具体的な実践は本報告書にご紹介の通りです。

【行政と立法】(職員、首長、議員、政党)

官民協働の必要性や重要性への理解がわずかながら進んだとはいえ、ほとんどの行政の職員、特に管理職層の大半は、住民を行政サービスや規制の対象としか見ていません。しかし少子・超多老の日本において、住民が自治を担う市民にならなければ、行政コストをまかなう税収も、1000兆円を超える国公債の償還財源も、さらに先細りするばかりです。

このためIIHOEは、行政職員はもちろん、その管理者である首長や立法者である議員、そして政党に対して、調査、研修・個別支援や出版・発信を通じて、協働を通じた自治の確立に向けた働きかけを続けます。

ISO26000が挙げる主要課題への取り組み

【組織統治】(意思決定プロセスと構造)

活動開始以来、設立目的である「地球上のすべての生命にとって調和的で民主的な発展のために」を実現するために、中長期的に求められる取り組みを判断し、自ら実践するだけでなく、他社の取り組みを促し、しくみづくりにも取り組んでまいりました。その目標や方針を明文化し、社会責任マネジメント体制や実践・課題の開示などを織り込んだ「社会責任への取り組みについての宣言(コミットメント)」を13年6月に発表しました(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/229>)。

重要な意思決定に際しては、非常勤を含む従業員全員に、経緯と根拠を詳細に記した提案を行い、賛否や改善案をたずねています。また13年度から、市民事業の各分野のトップランナー7人を迎えたアドバイザリー・ボード(ABM)を設け、実績報告と中長期的な方針に関する意見交換を行っています。ABMのメンバーは、石原達也さん、奥山千鶴子さん、木山啓子さん、田村太郎さん、戸枝陽基さん、深尾昌峰さん、山内幸治さんの計7名です(ご所属略)。

また、ISO26000が挙げる「期待される行動」278項目について、「重要性」と「リスクと要実現性」をそれぞれ3段階で評価し、スタッフ全員による「SR推進会議」を開催して、優先度が高い項目は早期に対応できるよう努めています。「重要性」「リスクと要実現性」評価は、<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/227> をご参照ください。

SDGsについても、組織運営にあてはめ、基本方針を策定しました。(p15・16参照。)

【人権】(デューディリジェンス、人権に関する危機的状況、共謀の回避、苦情解決、差別・社会的弱者、市民的・政治的権利、経済的・社会的・文化的権利、労働における基本的原則・権利)

人権への配慮・対応については、設立以来、その重要性を認識して組織の判断や業務を行ってきましたが、13年7月に「人権の尊重に関する基本方針」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/232>)として、基本原則や影響評価手法、苦情解決のしくみ(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/224>)などを開示。14年3月には、事業活動における人権リスクを特定して「人権課題チェック項目」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/260>)とともに、人権の尊重や持続可能な資源の活用をはじめとした社会責任に配慮した「調達・購買原則」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/258>)を公開しました。17年度は、これらの方針・原則に沿った事業活動を継続すると同時に、主な関係先に深刻な人権課題がないことを確認するためのアンケートの作成に着手する予定でしたが実現できておらず、18年度中に実施いたします。

【労働慣行】(雇用と雇用関係、労働条件と社会的保護、社会的対話、労働における安全衛生、職場での人材育成・訓練)

IIHOEが取り組む主題の特性上、場所や曜日・時間帯を固定した業務は不可能であり、したがって働く上での柔軟性や不規則性も求められます。また、可能な限り少人数で最大の価値を生み出すために、担当する業務だけでなく、組織全般にかかわる意思決定に、非常勤を含む従業員全員が関与できるよう、経営者とほぼ同じ水準の情報共有を日常的に行っています。このため、本人の希望や自由意思に基づく同意を前提としつつ、裁量労働制や在宅勤務を取り入れ、通信費や機器代金を団体が負担しています。その副次的な効果として、通勤の負担や時間の軽減も期待しています。

雇用は常勤(正規)を前提としますが、本人の希望や業務の規模によって非常勤となる場合もあります。常勤者の給与は、時給と総額(賞与含む)で民間企業と同水準、非常勤者も時給で民間企業と同水準と想定しています。業務内容や生

み出す価値が同じであれば、常勤・非常勤を問わず、時給は同じ(同一価値同一賃金)です。

これらの原則を明文化するため、従業員との議論を経て15年12月に就業規則を改定しました。

社会保険については、労災保険・雇用保険のみ加入しており、健康保険・年金保険は各自で加入してもらっています。これを補うため、加入が許される全従業員(非常勤含む)について、中小企業退職金共済(中退共)に加入しています。

安全衛生上の配慮や対応について、業務上の主なリスクの評価や緊急性の高い対策に着手しています。

18年度も、ハラスメントを感じた従業員が相談できる外部窓口の確立を含めた、リスクの確認と、従業員の希望に基づく対策づくりを進めます。

【環境】(汚染予防、持続可能な資源の使用、気候変動の緩和と適応、環境保護と自然生息地の回復)

IIHOEの業務に伴う主な環境負荷とその実績、負荷を削減・補償する取り組みについては、P14の「IIHOEにおける主な環境負荷・社会的側面と取り組み」をご参照ください。

18年度も、14年度に定めた調達・購買原則に則り、中長期的な環境負荷削減に向けた取り組みと開示に努めます。

【公正な事業慣行】(汚職防止、責任ある政治的関与、公正な競争、バリューチェーンでの社会的責任の推進、財産権尊重)

IIHOEの業務の特性上、自社の売上・利益拡大のために贈賄やダンピング、カルテルを行う可能性はありませんが、「社会責任への取り組みについての宣言(コミットメント)」においてその旨明記し、また、これまでも一度もありません。

公正性が求められるCSRレポートの第三者意見の執筆に際しては、相手先の企業からの報酬や便宜供与が過度にならないよう配慮するとともに、その確認・検証のため記録を開始し、ABMに報告しています。

政治への関与は、目の前の現場で活動するのみならず、地理的にも時代的にも共有できるしくみづくりを担うべきNPOにとって必須不可欠ですが、不適切な方法や表現で圧力をかけることは、民主主義的とは言えません。この点への配慮は設立当初から十分に行っていますが、明文化や確認・検証はできていません。

備品などの購入時や講座・研修の開催時などに、相手先のバリューチェーンにおける社会的責任の推進については、ウェブに開示された情報をもとに当方で確認していますが、先方に明文で依頼・確認することはありませんでした。13年秋に明らかになった、みずほフィナンシャルグループによる反社会勢力への融資への対応については、同社のガバナンスおよびCSRマネジメントの実践・実務に重大な問題があったものの、改善に向けた取り組みが進められているとの判断から、同社・同行との取引を再開しました。

財産権の尊重として、他者の知的所有権を侵害しないよう、事例紹介の際には、出典を明らかにし、場合によっては事前に同意をいただくことにしています。

18年度も引き続き、上記の項目について、原則や依頼内容を明文化し、確認・検証するしくみづくりを進めます。

【消費者課題】(公正なマーケティング、事実に即した偏りない情報、公正な契約慣行、消費者の安全衛生保護、持続可能な消費、消費者へのサービス、支援、苦情・紛争の解決、消費者データ保護、プライバシー、必要不可欠なサービスへのアクセス、教育と意識向上)

IIHOEの業務の特性上、自社の売上拡大のために、消費者に対する直接的・日常的な発信は行っていますが、講座や書籍などの販売促進のためにチラシや電子メール、SNSなどで呼びかける際には「これでバッチリ」「一番わかりやすい」といった、形容詞の多用や根拠のない表現は一切行わないようにしています。

過去に講座や書籍をお申込みいただいた方の個人情報については、7年間をめどに保存し、その後は処分しています。

他団体から広報・案内の協力を依頼された場合には、当方のブログに掲出するか、川北など個人のブログやSNSに掲出するなど、IIHOEが団体として持つ連絡先一覧を他団体に渡す・共有することはありません。

講座・研修を開催する際には、受講して下さる方の利便性や安全にも、可能な限り配慮・対応しています。行事・研修のユニバーサル・デザイン化のためのチェックリスト(※1)を策定し、「NPOマネジメント」第70号で紹介するとともに、インフルエンザの予防・拡大防止のためのガイドライン(※2)も策定して同第63号で紹介し、IIHOEにご依頼いただいた際には、相手先に順守・対応を求めています。

※1「その行事・研修はユニバーサル・デザインですか？」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/165>)

※2「新型インフルエンザ大流行に備えていますか？」(<http://blog.canpan.info/iihoe/archive/184>)

【コミュニティ参画・開発】(コミュニティ参画、教育と文化、雇用創出と技術開発、技術開発、最新技術の導入、富と所得創出、健康、社会的投資)

設立目的を実現するために、可能な限り多くの地域や団体の支援を行おうと心がけていますが、団体の事務所や従業員の居住地での取り組みは、これまで全くと言っていいほど進んでいません。これを機に、それぞれの地元への参画や取り組みを考え、実践を支援する機会を、近い将来に設けます。

一方で、国内外で喫緊の課題に取り組むNPOや活動には、川北が各地に伺った際に、ご参加のみなさまにご寄附をお願いしています。ICCDS(P7)が支援対象とした九州北部豪雨水害については、各地でみなさまからお預かりしたご寄付(107,291円)に対して、川北個人から計100,000円をマッチング寄付しました。ICCDS設立以来、お預かりした寄付は累計501万円余、川北からのマッチングも90万円余となり、計578万円余を被災者支援活動団体にお渡ししました。

併せて、川北が理事を務める(公社)チャンス・フォー・チルドレンや(般社)J-CAPTAIに対して、各地でお預かりしたご寄付にも川北個人からマッチングするとともに、日本航空(JAL)のチャリティ・マイル実施期間中にお預かりしたご寄付について、川北からもマイル寄付を行いました。上述のICCDSを通じた支援を合わせると、お預かりした寄付は累計719万円余、川北からのマッチングも332万円余となり、計1,052万円余を被災者支援などに従事する団体にお渡ししました。

IIHOEにおける主な環境負荷・社会的側面と取り組み

IIHOEにおける主な環境負荷は、(1)書籍発行や資料作成における紙の使用、(2)各種セミナーが開催される各地への移動、(3)各種DMや内部向け印刷物など、使用後紙の処理の3点です。

書籍・コピー用紙は、低白色度の再生紙やFSC認証製品を利用するとともに、書籍の印刷・製本は横浜市の地域貢献企業認証制度の最上位認証を受けていらっしゃる大川印刷に委託。12年以来「NPOマネジメント」バックナンバーを中心に44点のダウンロード販売を継続しましたが、年間の紙使用量については、「ソシオ・マネジメント」第4号・第5号を刊行し、コピー用紙も前年と同量の10kg(枚数は2,500枚し、総量は過去数年とほぼ同量程度でした。

18年度も、「ソシオ・マネジメント」の続編を刊行することから、同様の使用が見込まれます。

(単位:kg)	書籍(前年比)	コピー用紙(前年比)	その他	計(前年比)
13年	318(-29%)	49(-29%)	0	368(-29%)
14年	925(+190%)	26(-45%)	0	951(+168%)
15年	868(-6%)	20(-23%)	49	938(-1%)
16年	1,998(+130%)	10(-50%)	26	2,035(+116%)
17年	843(-57%)	10(±0%)	23	877(-56%)

コピー用紙はすべて、古紙パルプ配合率100%、またはFSC認証を受けた原料を含んだものを使用しています。書籍をまとめてご購入くださった方への発送時には、書籍納品時の梱包用紙を再利用し、添付するカバーターも、個人情報・機密情報がない裏紙に印刷しています。再使用にご理解くださっているみなさまに、重ねて感謝申し上げます。

印刷時にはゴシック系フォント(書体)を使用することでページ数削減に結びつけ、内部向け印刷はすべて片面使用済みの裏紙に「2in1印刷」し、使用後はすべてリサイクルに出しています。古紙回収に出した紙は164kg(前年比12%増)でした。着信郵便物の封筒は、半裁して資料整理用に再利用。講座中に受講者が紙を使用する場合は水性マジックを利用して、両面利用を促進しています。筆記具などの文具も、環境性能に配慮して購入しています。事務所内や会議で消費される茶菓には、フェアトレードや有機・減農薬などによるものを優先して購入しています。

また、事務用品についても、ごく一部を除いて、グリーン購入法適合やエコマーク付き、もしくは耐久性が高く再利用しやすい製品や、リフィルを購入しています。

近隣の移動は徒歩または地下鉄で、出張・移動は列車・バスを優先して利用し、代替できない場合のみ飛行機を利用しています。今年度も日程調整を慎重に行った結果、二酸化炭素排出量(概算)は7,824kg(前年比18.6%減、12年からの5年平均比23.1%減)でした。

これらの環境負荷によって事業活動を行っていることへの償いとして、紙の購入量・排出量、移動、電力・ガスの総計に、標準的な温暖化ガス排出権取引価格をかけた金額以上を、川北個人から(公財)日本自然保護協会に寄付することとしましたが、17年度の寄付総額は13,230円でした。

	紙購入(kg)	紙排出(kg)	移動(CO2 kg)	電力(同左)	ガス(同左)	計(kg)	排出権料(円)	
							標準単価	計
13年	368.0	125.2	10,267.0	679.7	1,134.8	12,574.1	1	12,574
14年	951.6	107.3	10,722.3	633.5	1,299.5	13,566.2	1	13,566
15年	938.6	146.7	10,324.2	688.2	1,187.8	13,285.5	1	13,285
16年	2,035.5	164.7	9,608.2	744.8	1,301.4	13,854.5	1	13,854
17年	877.9	214.3	7,824.7	746.7	1,436.7	11,100.2	1	11,100

2010年8月からの現事務所は、ガス燃料発電機「エネファーム」を中央区の民家で初めて導入。東南方向の窓にはすべて内窓を取り付けて二重化するなど、環境負荷削減の工夫を多数取り入れました。面積が5割増、マンションから一軒家へと移ったため単純比較は難しいですが、電力・ガス使用によるCO2排出量は、猛暑や厳しい寒波の影響もあり、過去5年の平均に比べ10.4%増えたものの、燃料電池発電がなかった場合と比較すると15.8%の削減効果があった計算になります。

また、蔵書の一部を(特)JENのブックマジックに30冊(3,325円分)寄付しました。

障害者の雇用促進と取引先における人的多様性にも配慮し、名刺の製作は(社福)東京コロニーにお願いしました。

以上

【付録】持続可能な成長・開発のための2030アジェンダ(Sustainable Development Goals: SDGs)への基本方針

ミレニアム開発目標(MDGs)に続く開発目標として、2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(Sustainable Development Goals: SDGs、仮訳は <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>)は、その前文に「このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のため行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的平和の強化を追求するものである。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のため不可欠な必要条件であると認識する。すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。」と記しており、IIHOEも、賛同し、国・自治体や企業や市民団体などに働きかけるとともに、自らも模範として取り組みます。

その実践の端緒として、まずスタッフ全員で17の目標と169のターゲットを読み、当所の組織と事業の運営に照らし合わせた上で、特に重要な項目を選び出すとともに、目標ごとに「すべきこと」(義務)、「できること」(貢献可能性)、「できていること」(実績)、「今後進めるべきことと、そのアプローチ」(課題と対策)を挙げる作業を、17年1月に行いました。

貢献可能性や実績、今年度内の目標などについて詳細な検討や協議を行うことができなかったため、現時点では、義務と、課題と対策について、基本方針案として示すこととします。

SDGsの17の「目標」	IIHOEがすべきこと(義務)	今後進めるべきことと、そのアプローチ(課題と対策)
<p>1. 貧困をなくす あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。</p> <p>2. 飢餓をなくす 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>	<p>組織目的の実現のために、少子高齢・多老化をはじめとする「課題先進国」である日本が、「課題解決先駆国」となるよう、本格的には国内の相対的貧困に対して、国内の他団体のモデルになる取り組みを行う。</p>	<p>既存の制度が適用されない人々への支援に取り組む団体へのインタビューを通じて、最も重要な生活基盤である住まいのセーフティネットづくりを模索する。</p> <p>企業・個人から団体への現物寄付を促す制度づくりの働きかけを、これまで以上に進める。</p> <p>子ども食堂への関心の高まりを活かして、子どもへの食事提供にとどまらず、あそびや学習の支援、保護者のピアカウンセリングや食料支援まで、世帯を丸ごと支える支援が必要であることを伝える。</p>
<p>3. 健康と福祉 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>	<p>世界に先駆けて後期高齢者率が高まる日本において、後期高齢者が「移動弱者」にも、交通事故の加害者にも被害者にもならないよう、自動車の運転支援技術の活用を促す。</p>	<p>自動車の運転支援技術の活用事例づくりを促す。</p>
<p>4. 質の高い教育 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。</p>	<p>組織目的ならびに2020年までの中期目標に掲げた「日本をチャレンジの森にする」の実現のために、課題先進国である日本が課題解決先駆国となるよう、地域において年齢層を問わず起業家を育成するとともに、国内外で強まりつつある排他主義的傾向を是正するため、正しい民主主義を啓発する。</p>	<p>地域において年齢層を問わず起業家を育成する。国内外で強まりつつある排他主義的傾向を是正するため、正しい民主主義を啓発する。</p> <p>無関心・無行動層を顧客とする企業との協働の可能性を模索する。</p>
<p>5. ジェンダー平等 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。</p>	<p>持続可能な成長の実現には、すべての人々の参加と活躍が不可欠であり、企業など事業体や行政機構、地域組織など、すべての地域や組織における女性の参加と活躍を、平等性の確保の観点から推進するとともに、IIHOE自らがそのモデルとなる。</p>	<p>企業など事業体においては、従来通り、勤続年数格差の是正を働きかけるとともに、地域組織においては、女性の活躍の事例とその必要性を紹介するとともに促す。</p> <p>IIHOE自らも、従業員が働き続けやすい制度と風土を引き続き維持する。</p>
<p>6. きれいな水と衛生 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>	<p>世界でも稀な降水量に恵まれた日本が、水源涵養林を適切に管理し続け、高齢・多老化を経ても世界のモデルとなるよう支援する。</p>	<p>林業の6次産業化や、狩猟の担い手の維持・増加、山間部における高齢者の居住と就農の維持など、これまでの取り組みを続ける。</p>
<p>7. 誰もが使えるクリーンエネルギー すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>パリ協定に対する日本の目標の実現に向けて、エネルギー自給率を高めるために、再生可能エネルギー活用先端国になれるよう、企業や自治体、地域コミュニティにおける再生エネルギーの活用を働きかけるとともに、IIHOEの事業で消費するエネルギーの効率化をさらに進める。</p>	<p>長期目標達成に大きな努力が求められる企業(事業所と物流)や自治体に対する改善提案を拡充するとともに、家庭部門における断熱や地中熱活用など省エネルギーと同様に、再生エネルギー活用が経済的にも有効なコミュニティへの働きかけや支援を行う。</p>
<p>8. デーセント・ワークと経済成長 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々</p>	<p>人口減少・少子化と高齢・多老化の最先進国として、迫られる企業・行政も地域も「時間の使い方」の変革の実現を促すとともに、2020年までの中期目標に掲げた</p>	<p>企業における「時間の使い方改革」については、意思決定や会議の改革をはじめとした人事部門への働きかけを続ける。</p> <p>地域コミュニティにおいては、行事の棚卸しと人口構</p>

の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。	「日本をチャレンジの森にする」の実現のために、地域において年齢層を問わず起業家を育成し、若者が東京でさらに300万円、東京以外でさらに100万円の所得増が実現するよう、モデル開発と支援を行う。	成の推移予測を促し続ける。 地域において年齢層を問わず起業家を育成する。 若者が東京以外で100万円、東京で300万円稼ぐことができるようになるためのモデル開発と支援を行う。
9. 産業・技術革新・社会基盤 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。	2020年から30年代を俯瞰して、世界における課題先進国である日本において、地域と企業にとって持続可能な経済モデルを提示する。	2020年から30年代を俯瞰して、世界における課題先進国である日本において、小規模多機能自治、公共施設マネジメント、運転支援技術や人的多様性の活用をはじめとする、従来行ってきた地域と企業にとって持続可能な経済モデルの提示をさらに進める。
10. 格差の是正 各国内及び各国間の不平等を是正する。	組織目的ならびに2020年までの中期目標に掲げた「日本をチャレンジの森にする」の実現のために、相対的貧困層および若者が稼ぐ力を習得するためのモデル開発と支援を行うとともに、所得の再分配を促す施策の提案を行う。	相対的貧困層および若者が稼ぐ力を習得するためのモデル開発と支援を行うとともに、所得の再分配を促す施策の提案を行う。
11. 持続可能なまちづくり 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。	世界一の高齢先進国である日本が課題解決先駆国になるためのモデルの提示と地域コミュニティにおける人材育成、基盤整備を支援する。	小規模多機能自治推進のための人材育成とネットワークづくりを引き続き行うとともに、地域の防災・減災のしくみづくりを支援する。
12. 持続可能な消費と生産 持続可能な生産消費形態を確保する。	企業、行政、NPOに持続可能な消費を呼びかけるとともに、自ら実践し、発信する。	継続的なCSR支援、および公共調達に関する実態調査と取組みの提案等を通じて企業、行政に持続可能な消費を呼びかける。 IIHOE自らの事業活動の中での資源の消費を抑え、資源の効率活用を実践する。
13. 気候変動へのアクション 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。	気候変動、自然災害に対応するための人的・組織的能力の向上を支援する。	地域特性を踏まえた断熱と再生可能エネルギーの普及に向けた啓発や、低炭素杯への協力などを通じて、気候変動、自然災害に対応するための人的・組織的能力の向上を支援する。
14. 海洋資源 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。	JEANへの継続的な支援を通じて海洋資源の保全を支援する。	JEANへの継続的な支援を通じて海洋資源の保全を支援する。
15. 陸上の資源 陸地生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	持続可能な土地の利用のために、耕作放棄地の拡大を抑制するための指導と支援を行う。	持続可能な土地の利用のために、地域自主組織の取組み事例の紹介等を通じて、耕作放棄地の拡大を抑制するための指導と支援を行う。
16. 平和・正義・有効な制度 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。	J-CAPTAへの支援を継続することで、子どもが暴力の加害者、被害者にならないための取組みを支援する。 地域自主組織の運営支援や円卓会議手法の推進等を通じて、地域コミュニティにおける包摂的参加型の意思決定のしくみづくりを促進する。 IIHOE自らの事業活動においても、積極的な情報開示を行い、説明責任を果たす。	J-CAPTAへの支援を継続することで、子どもが暴力の加害者、被害者にならないための取組みを支援する。 地域自主組織の運営支援や円卓会議手法の推進等を通じて、地域コミュニティにおける包摂的参加型の意思決定のしくみづくりを促進する。 IIHOE自らの事業活動においても、積極的な情報開示を行い、説明責任を果たす。
17. 目標達成に向けたパートナーシップ 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる。	地域における協働・総働を推進するとともに、地域円卓会議の普及やSR円卓会議を通じてマルチ・ステークホルダー・プロセスを促進する。	地域における協働・総働を推進するとともに、地域円卓会議の普及やSR円卓会議を通じてマルチ・ステークホルダー・プロセスを促進する。